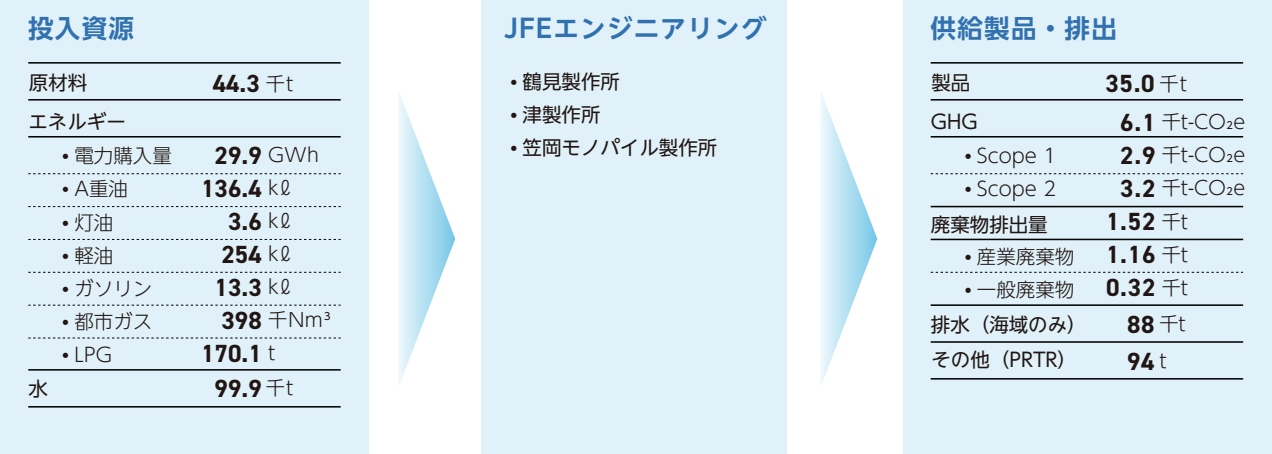


273

JFEエンジニアリングのマテリアルフロー(本社・製作所)



※ 対象範囲の表記：
JFEグループ(全社)、JFEスチールグループ(ST Gr)、JFEスチール(ST)、JFEエンジニアリンググループ(EN Gr)、JFEエンジニアリング(EN)、JFE商事グループ(SH Gr)、JFE商事(SH)

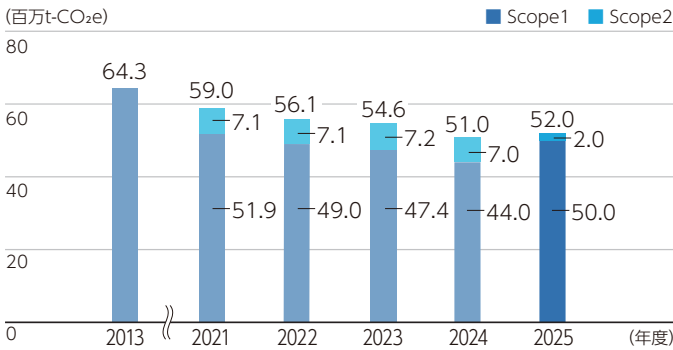
※ GHG排出量の集計方法および集計範囲を2025年度より変更しており、今後も範囲の拡充を図っていきます。
変更内容の詳細は各項目に記載しています。

環境関連指標

分野	事業会社	2025年度目標	2025年度の実績・関連ページ
温室効果ガス・エネルギー	ST	・ 2027年度GHG排出量削減率：24%以上削減(対2013年度比)	P.275
	EN	・ 自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量削減率：40%削減(対2013年度比) ・ 再生可能エネルギーに関する発電施設の提供と電力供給事業の拡大等によるCO ₂ 削減貢献量：1,250万トン/年	P.275,277
	SH	・ 2025年度国内CO ₂ 排出量：2019年度比22.5%削減	P.275
化学物質	ST	・ VOC排出量：2000年比30%減(1,078t以下) ・ ベンゼン排出量：1999年比80%減(46t以下) ・ ジクロロメタン排出量：1999年比40%減(46t以下)	P.279
資源活用	ST	副産物の再資源化率：99%以上	P.280
	EN	建設現場でのリサイクル率 ・ がれきリサイクル率：99.5%以上 ・ 汚泥リサイクル率：95.0%以上 ・ 産廃リサイクル率：85.0%以上 オフィス資源物再生資源化率 ・ 横浜本社：98.0%以上	P.281
	SH	鉄スクラップのグローバルな資源循環 ・ 2020年度取り扱い数量以上 (2025年度目標：2020年度比5%増)	P.280
水使用	ST	水資源の高効率利用の維持 循環利用率：90%以上	P.282

温室効果ガス・エネルギー

JFEグループのGHG排出量(Scope1,2)



JFEグループのGHG排出量(Scope1,2)

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
Scope1・2合計※1※2		全社	百万t-CO ₂ e	59.0	56.1	54.6	51.0	52.0	
		ST Gr	百万t-CO ₂ e	58.6	55.7	54.1	50.8	51.5※3	
			ST※4	百万t-CO ₂ e	54.7	52.3	50.0	47.0	46.6
			ST子会社	百万t-CO ₂ e	3.9	3.4	4.1	3.8	11.3
		EN Gr	百万t-CO ₂ e	0.387	0.422	0.482	0.234	0.486	
		SH Gr	百万t-CO ₂ e	0.0319	0.0316	0.0311	0.0298	0.0343	
	Scope1	全社	百万t-CO ₂ e	51.9	49.0	47.4	44.0	50.0	
		ST Gr	百万t-CO ₂ e	51.5	48.6	47.0	43.8	49.6	
			ST	百万t-CO ₂ e	48.8	46.4	44.1	41.2	40.3
			ST子会社	百万t-CO ₂ e	2.7	2.2	2.9	2.6	9.3
		EN Gr	百万t-CO ₂ e	0.345	0.395	0.459	0.215	0.450	
		SH Gr	百万t-CO ₂ e	—	—	—	—	0.003	
	Scope2※5	全社	百万t-CO ₂	7.1	7.1	7.2	7.0	2.0	
		ST Gr	百万t-CO ₂	7.0	7.0	7.1	7.0	1.9※3	
			ST	百万t-CO ₂	5.8	5.9	5.9	5.8	6.4
			ST子会社	百万t-CO ₂	1.2	1.1	1.2	1.2	2.0
		EN Gr	百万t-CO ₂	0.0418	0.0263	0.0232	0.0189	0.0359	
		SH Gr	百万t-CO ₂	0.0319	0.0316	0.0311	0.0298	0.0316	
GHG原単位(分子：Scope1・2合計、分母：売上高／売上収益)		全社	t-CO ₂ e/ 億円	1,352	1,065	1,055	1,050	1,146	

※1 集計範囲：GHGプロトコルで定める経営支配力アプローチに基づき算定。2025年度より、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の主要子会社の集計範囲を拡充し、総計205社。

- JFEホールディングス
- JFEスチール、国内外主要子会社118社、持分法適用会社2社
- JFEエンジニアリング、国内外主要子会社22社
- JFE商事、国内外主要子会社59社

※2 2024年度まではCO₂のみを対象、2025年度以降はCO₂以外の温室効果ガスも対象に算定

※3 グループ会社間の取引調整のため、2025年度の各内訳の合計値と全社合計値は一致しません。

※4 スチール単体は、2024年度までは日本鉄鋼連盟カーボンニュートラル行動計画基準、2025年度よりGHGプロトコル基準で算定

※5 マーケット基準で算定

JFEグループのGHG排出量(Scope1,2)内訳

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量・原単位 (Scope1,2 合計)	CO ₂ 排出量	全社	百万t-CO ₂	59.0	56.1	54.6	51.0	51.9
	CO ₂ 原単位 (分母：粗鋼生産量)	ST	t-CO ₂ /t-steel	2.03	2.09	2.06	2.06	2.18
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量※	メタン(CH ₄)	全社	百万t-CO ₂ e	0.1	0.04	0.1	0.2	0.05
	N ₂ O	全社	百万t-CO ₂ e	0.03	0.02	0.04	0.04	0.04

※ 集計範囲：JFEスチール、JFEスチールの海外主要子会社1社

JFEグループのGHG排出量(Scope3)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope3※1※2	全社	千t-CO ₂ e	20,778	23,184	22,701	21,894	28,217
カテゴリー 1 購入した製品・サービス	全社	千t-CO ₂ e	17,244	19,750	19,118	18,537	13,726
カテゴリー 2 資本財	全社	千t-CO ₂ e	1,221	1,166	1,239	1,127	1,159
カテゴリー 3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	全社	千t-CO ₂ e	717	736	760	723	888
カテゴリー 4 輸送、配送・上流	全社	千t-CO ₂ e	454	450	440	434	2,699
カテゴリー 5 事業から出る廃棄物	全社	千t-CO ₂ e	58	62	133	147	75
カテゴリー 6 出張	全社	千t-CO ₂ e	5	4	5	5	8
カテゴリー 7 雇用者の通勤	全社	千t-CO ₂ e	59	49	14	14	19
カテゴリー 15 投資	全社	千t-CO ₂ e	1,022	967	993	906	9,639

※1 集計範囲：2025年度より、JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事の主要子会社の集計範囲を拡充しています。

＜カテゴリ1,3,4,5,7＞
JFEホールディングス、JFEスチール、JFEスチール国内主要子会社25社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリング国内主要子会社1社、JFE商事

＜カテゴリ2,6＞
JFEホールディングス、JFEスチール、JFEスチール連結子会社127社、JFEエンジニアリング、JFEエンジニアリング連結子会社89社、JFE商事、JFE商事連結子会社109社

＜カテゴリ15＞
ジャパンマリンユナイテッド、JFEスチールの持分法適用会社37社（国内14社、海外23社）

※2 出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム等

エンジニアリング事業におけるGHG削減貢献量

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
GHG削減貢献相当量※	EN Gr	万t-CO ₂ e/年	1,057	1,114	1,153	1,200	1,291
バイオマス発電	EN Gr	万t-CO ₂ e/年	286	294	295	312	357
廃棄物発電	EN Gr	万t-CO ₂ e/年	340	372	380	360	380
その他(消化ガス、地熱、太陽光、風力、廃熱回収、燃料転換、エネルギーサービス、バイオマスサイロ、ロジスティクス商品等)	EN Gr	万t-CO ₂ e/年	357	359	384	443	461
リサイクル(フロン回収、創エネ含む)	EN Gr	万t-CO ₂ e/年	74	89	94	85	92

※ 集計範囲：JFEエンジニアリングの国内外事業、J&T環境、JFEアーバンリサイクル、ドイツの子会社スタンダードケッセル・バウムガルテ(SBG)を含む

エネルギー消費

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー消費量・原単位	消費量※1	全社	PJ	654	627	612	567	575
		ST Gr	PJ	652	625	611	566	573
		ST	PJ	602	581	557	519	518
		ST子会社	PJ	49.6	43.9	53.9	46.5	128
		EN Gr	PJ	1.3	1.2	1.2	1.1	1.7
		SH Gr	PJ	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
	原単位(粗鋼生産量)	ST	GJ/t-steel	23.3	24.1	23.7	23.6	24.2
回収エネルギー※2	外部供給率	ST	%	38	37	39	40	0.1
	自社再利用率	ST	%	62	63	61	60	93

※1 グループ会社間の取引調整のため、各内訳の合計値と全社合計値は一致しません。

※2 25年度実績より算定方法を見直し

モーダルシフト化

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
輸送全体	船舶＋鉄道	ST	%	58.3	59.0	57.9	58.7	59.2
	トラック	ST	%	41.7	41.0	42.1	41.3	40.8
輸送距離 500km以上	船舶＋鉄道	ST	%	90.0	92.1	93.6	94.8	94.8
	トラック	ST	%	10.0	7.9	6.4	5.2	5.2

算出方法：輸送量（国内、製品、半製品、のべ数）での割合

化学物質

大気への排出

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SOx排出量※1※3	ST Gr	千t	10.0	9.6	10.3	10.0	10.5
	ST	千t	9.9	9.5	10.2	9.9	10.4
	ST子会社	千t	0.06	0.08	0.08	0.08	0.08
NOx排出量※2※3	ST Gr	千t	23.5	21.1	20.8	20.5	21.5
	ST	千t	23	20.7	20.4	20.1	20.8
	ST子会社	千t	0.5	0.4	0.4	0.4	0.7
ばいじん	ST	千t	1.2	0.9	0.8	0.7	0.8

※1 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社10社
※2 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社9社
※3 表示単位を百万Nm³から千tへ変更しています。

水域への排出

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
COD（化学的酸素要求量）	全社※1	t/日	3.1	3.1	2.6	2.5	2.4
	ST	t/日	2.9	2.8	2.3	2.4	2.3
	ST子会社	t/日	0.23	0.25	0.27	0.09	0.04
	EN※2	kg/日	8.4	6.6	4.8	5.8	9.2

※1 集計範囲：総計10社（JFEスチール、JFEスチール国内連結子会社8社、JFEエンジニアリング）
※2 年間の最大値を報告しています。

PRTR届出物質

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
PRTR 届出物質※1※2	排出量	全社	t	827	750	917	810※3	739
		ST Gr	t	672	609	790	731※3	670
		ST	t	380	366	510	471	420
		ST子会社	t	292	243	280	260※3	250
		EN Gr	t	155	141	126	79	69
	移動量	全社※4	t	9,845	12,809	11,217	11,074※3	7,487
		ST Gr	t	9,811	12,779	11,193	11,049※3	7,440
		ST	t	1,378	1,278	1,192	1,836	964
		ST子会社	t	8,433	11,501	10,001	9,213※3	6,777
		EN Gr	t	34	30	23	25	47
VOC排出量		ST	t	542	513	528	475	441
ベンゼン排出量		ST	t	16	17	16	11	14
ジクロロメタン排出量		ST	t	30	25	25	19	22

※1 集計範囲：

- JFEスチール、国内連結子会社16社
- JFEエンジニアリング、国内連結子会社3社

※2 ダイオキシン類を除く

※3 精度向上のため、数値を遡及して修正

※4 JFE商事はPRTR届出に該当しないため、報告対象外となります。

資源活用

投入資源・供給製品

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
投入資源	鉄鋼原料	ST	百万t	63.4	60.4	56.1	52.4	51.5
	鉄鉱石	ST	百万t	37.6	35.7	33.4	30.9	30.4
	石炭	ST	百万t	19.9	19.1	17.5	16.2	15.8
	石灰石	ST	百万t	5.9	5.6	5.2	5.3	5.3
	リサイクル原料 (鉄スクラップ)	ST	百万t	1.2	0.9	0.8	1.1	1.0
	原材料	EN	千t	38.6	27.9	24.0	35.3	44.3
供給製品	鉄鋼製品	ST	百万t	25.9	24.2	23.4	21.9	21.4
	エンジニアリング 製品	EN	千t	37.4	27.0	23.0	29.7	35.0

鉄鋼事業の副産物

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
副産物	発生量※1	ST Gr	百万t	14.4	14.1	13.3	12.6	12.5
		ST※2	百万t	13.9	13.5	12.7	12.0	11.9
		ST子会社	百万t	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
	所内リサイクル量	ST	百万t	3.3	2.9	2.9	2.7	2.8
	所内リサイクル率	ST	%	24.0	21.7	22.4	22.8	23.1
	排出量※1	ST Gr	百万t	10.8	10.8	10.1	9.5	9.3
		ST	百万t	10.6	10.6	9.9	9.3	9.1
		ST子会社	百万t	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	地域社会での利用量	ST	百万t	10.5	10.5	9.8	9.2	9.1
	地域社会での利用率	ST	%	75.7	77.8	77.0	76.6	76.5
	最終処分量※1	ST Gr	百万t	0.094	0.167	0.180	0.146	0.094
		ST	百万t	0.042	0.073	0.083	0.063	0.044
		ST子会社	百万t	0.052	0.094	0.097	0.083	0.050
	再資源化率	ST	%	99.7	99.5	99.4	99.5	99.6

※1 集計範囲：JFEスチール、国内連結子会社22社
※2 JFEスチールの副産物は、主に海域・陸上・土木用材として、再利用

エンジニアリング事業の廃棄物

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物	排出量	EN Gr	千t	249.2	223.7	193.1	151.4	172.0
	オフィス部門	EN	t	235.3	259.4	219.4	263.0	323.9
	生産部門	EN	t	803.0	821.4	705.8	1,571.7	1,157.7
	工事部門	EN	t	190,242.3	162,747.2	134,157.5	60,269.0	85,260.6
	子会社	EN子会社	t	57,960.3	59,841.4	57,990.0	89,319.6	85,300.9
	リサイクル率(オフィス部門)	EN	%	96.1	96.4	92.1	93.0	93.8
	リサイクル率(生産部門)	EN	%	46.8	54.0	50.4	53.9	24.4
	リサイクル率(工事部門)	EN	%	98.6	99.3	97.5	97.3	95.5
	最終処分量	EN	t	3,035.6	1,456.7	3,497.5	1,956.9	4,305.5
	オフィス部門	EN	t	7.4	7.7	7.4	13.3	14.3
	生産部門	EN	t	322.6	287.7	235.2	344.3	625.0
	工事部門	EN	t	2,705.6	1,161.3	3,254.8	1,599.3	3,666.2
	再資源化率	EN	%	96.5	97.4	96.1	92.6	90.7

※ 集計範囲：JFEエンジニアリング、国内連結子会社10社

JFEエンジニアリング(現地工事部門)の廃棄物

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
がれき	発生量	EN	t	159,309	141,888	119,708	46,853	53,634
	リサイクル率	EN	%	99.4	99.9	97.8	99.6	97.7
	最終処分量	EN	t	940	173	2,632	189	1,223
汚泥	発生量	EN	t	24,350	14,806	9,679	4,827	19,083
	リサイクル率	EN	%	96.9	99.0	99.3	97.1	99.4
	最終処分量	EN	t	683	130	56	104	113
がれき・汚泥を除く産業廃棄物	発生量	EN	t	6,583	6,054	4,771	8,589	12,544
	リサイクル率	EN	%	81.6	84.4	87.1	83.9	66.8
	最終処分量	EN	t	1,083	858	566	1,307	2,331

JFE商事の紙消費

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
紙(コピー用紙)消費量	SH	箱	3,033	2,860	2,934	3,089	2,717
	東京	箱	1,471	1,376	1,396	1,374	1,149
	大阪	箱	337	351	391	679	654
	名古屋	箱	154	177	162	165	181
	支店	箱	1,071	956	985	871	733

水使用

取水・排水

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水受入量 ^{※1}	全社	百万t	246	240	225	228	226
	ST Gr	百万t	245	239	224	227	224
	ST	百万t	226	220	208	210	208
	ST子会社	百万t	18.7	18.2	16.1	16.5	16.7
	EN Gr	百万t	1.141	1.35	1.24	1.36	1.69
	SH Gr	百万t	0.154	0.154	0.144	0.143	0.134
排水量 ^{※2}	ST Gr	百万t	144	143	139	137	135
	ST	百万t	128	128	125	124	121
	ST子会社	百万t	15.6	15.4	13.9	13.3	13.6
	EN	百万t	0.132	0.122	0.122	0.107	0.088
水総使用量 ^{※2}	ST Gr	百万t	3,442	3,475	3,242	2,974	2,890
	ST	百万t	3,207	3,242	3,035	2,748	2,672
	ST子会社	百万t	235	233	207	226	218
蒸発量	ST	百万t	98	92	83	76	87
排水・蒸発率	ST	%	7.0	6.8	6.9	7.3	7.8
循環量 ^{※2}	ST Gr	百万t	3,197	3,237	3,017	2,747	2,666
	ST	百万t	2,981	3,022	2,826	2,538	2,465
	ST子会社	百万t	216	215	191	209	201
循環率 ^{※2※3}	ST	%	93.0	93.2	93.1	92.4	92.2
	ST子会社	%	92	92	92	93	92

- ※1 集計範囲：

 - JFEスチール、国内連結子会社22社
 - JFEエンジニアリング単体、国内連結子会社5社
 - JFE商事の国内外連結子会社35社
- ※2 集計範囲：JFEスチール、国内連結子会社22社
- ※3 工業用水循環率(%) = (総使用量－工業用水受入量)／総使用量×100

取水先・排水先内訳

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総水受入量	事業会社 2社*	百万t	226.1	220.4	208.4	210.1	207.7
河川・湖		百万t	0	0	0	0	0
地下水		百万t	0	0	0	0	0
工業用水・上水道		百万t	226.1	220.4	208.4	210.1	207.7
海		百万t	0	0	0	0	0
雨水		百万t	0	0	0	0	0
その他の取水源		百万t	0	0	0	0	0
総排水量	事業会社 2社*	百万t	128.8	128.5	125.8	124.3	121.8
海洋		百万t	128.3	128.1	125.4	123.9	121.4
地表水		百万t	0	0	0	0	0
地下／井戸		百万t	0	0	0	0	0
敷地外の水処理		百万t	0.4709	0.4300	0.4158	0.4168	0.3903
有益／その他の用途		百万t	0	0	0	0	0
その他の放流先		百万t	0	0	0	0	0

※ 集計範囲：JFEスチール、JFEエンジニアリング

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

項目		対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ISO14001認証の カバー率	拠点	全社	%	54	52	52	52	52
		ST Gr	%	18	44	44	44	42
		EN Gr	%	8	44	43	43	47
		SH Gr	%	27	64	64	64	64
	従業員	全社	%	68	67	72	66	63
		ST Gr	%	72	70	72	71	64
		EN Gr	%	50	50	47	48	50
		SH Gr	%	83	81	80	78	78
環境監査(サイト数)		ST Gr	カ所	29	28	27	25	26
		EN Gr	カ所	52	50	52	53	46
環境教育実績(のべ受講者数)		EN Gr	名	1,131	889	897	1,282	771

環境会計

環境保全コストの内訳		2023年度		2024年度		2025年度	
		投資額 (億円)	費用額 (億円)	投資額 (億円)	費用額 (億円)	投資額 (億円)	費用額 (億円)
マネジメント	環境負荷の監視・測定、EMS関連、 環境教育・啓発など	12	24	1	28	2	28
地球温暖化 防止	省エネルギー、エネルギー有効利用 など	195	365	63	360	38	302
	工業用水の循環	49	257	20	226	15	241
資源の 有効活用	自社内発生物のリサイクル、廃棄物 管理など	0	57	71	52	4	59
環境保全	大気汚染の防止	69	307	60	282	40	296
	水質汚濁の防止	18	115	33	149	15	155
	土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下の 防止	0	5	0	5	0	5
その他	賦課金など	—	14	—	7	—	2
研究開発	環境保全(大気、水、土壌など)・ 省エネルギー・地球温暖化防止の ための技術開発	10	94	12	179	12	296
社会活動	自然保護・緑化活動支援、情報公開、 展示会、広報など	—	7	—	8	—	8
合計		352	1,244	262	1,296	126	1,392

集計範囲：JFEスチール、ただし研究開発のみJFEエンジニアリングを含む

環境会計(累計)

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
省エネルギー対策投資 累計額	全社	億円	5,654	5,708	5,903	5,966	6,005
環境保全投資累計額	全社	億円	7,709	7,971	8,119	8,306	8,382

社会データ

人的資本

従業員関連データ (2025年度^{※1})

項目	対象範囲	単位	JFE スチール	JFE エンジニアリング	JFE商事
従業員数	連結 ^{※2}	名	41,654	11,170	8,744
男性		名	36,164	9,408	5,600
女性		名	5,490	1,762	2,301
管理職者数 ^{※3}		名	11,606	2,348	1,908
男性		名	10,673	2,018	1,578
女性		名	933	330	330
女性管理職比率		%	8.0	14.1	17.3
従業員数	単体	名	14,747	3,833	1,001
男性		名	13,461	3,259	595
女性		名	1,286	574	406
課長級以上管理職者数 ^{※3}		名	1,573	582	605
男性		名	1,530	558	523
女性		名	43	24	82
女性管理職比率		%	2.7	4.1	13.6
採用者数	単体	名	653	267	66
男性		名	590	232	38
女性		名	63	35	28
定期		名	501	142	35
キャリア		名	152	125	31
勤続年数 (平均)		年	17.3	15.6	13.4
男性		年	17.0	15.6	13.5
女性		年	20.0	15.6	13.3
離職率 ^{※4} (計 2.3%)		%	2.2	2.7	3.1

項目	対象範囲	単位	JFE スチール	JFE エンジニアリング	JFE商事
高年齢者数 ^{※5}	単体	名	936	55	21
高年齢者比率 ^{※5}		%	6.35	1.43	2.10
年休取得日数(平均)		日／年	17.1	19.1	15.9
所定外労働時間(平均)		時間／月	24.4	18.2	28.8
育児短時間勤務者数		名	87	63	59
男性従業員の育児休業等取得率 ^{※6}		%	98.2	95.0	96.7
男性従業員の育児休業等取得日数(平均)		日	40.2	64.6	38.4
男女の賃金の差異 ^{※7} (全労働者)		%	83.0	69.2	70.9
正社員		%	83.2	70.1	70.7
パート・有期社員		%	73.6	58.9	79.5
派遣社員人数		名	138	652	31

※1 人員構成(管理職者数・派遣社員人数・育児短時間勤務者数を除く)は2026年3月31日時点、管理職者数・派遣社員人数・育児短時間勤務者数は2026年4月1日時点、その他は2025年度の実績

※2 集計範囲：事業会社・その連結子会社(スチール：121社、エンジニアリング：83社、商事：98社)、JFE商事の米州地域の従業員数は性別集計から除く。また、管理者数は集計範囲から除く。

※3 JFE商事の管理職者数は出向者を含む

※4 全在籍者に対する自己都合退職者の割合

※5 JFEスチールおよびJFEエンジニアリングは60歳以上の現役社員を含む(定年年齢を65歳へ引き上げているため)

※6 育児休業等と育児目的休暇の取得割合=(育児休業等を取得した男性労働者の数+小学校就学前の子の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者の数)/配偶者が出産した男性労働者の数

※7 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したもの

採用^{※1,2}

項目	単位	総合職			現業職	総計
		事務系	技術系	計		
総計	名	188	380	568	418	986
男性	名	113	350	463	397	860
女性	名	75	30	105	21	126
女性比率	%	39.9	7.9	18.5	5.0	12.8

※1 集計範囲：事業会社3社の合計

※2 集計対象者：2026年度新卒・2025年度キャリア入社

障がい者雇用(各年6月1日時点)

項目	対象範囲	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
障がい者雇用率	JFEスチール	%	2.51	2.57	2.52	2.63	2.38
	JFEエンジニアリング	%	2.53	2.58	2.69	2.83	2.81
	JFE商事	%	2.39	2.66	2.74	2.84	2.58

人材育成

項目	対象範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間総教育時間	事業会社3社合計	万時間/年	79	77	78	79
一人あたり研修時間	JFEスチール	時間/年	45.2	44.9	45.2	44.7
	JFEエンジニアリング	時間/年	20.9	23.4	24.2	29.1
	JFE商事	時間/年	20.1	22.1	25.2	25.2
DX人材の育成 (累計)	JFEスチール (ビジネスイノベーター)	名	—	—	—	20
	JFEスチール (データサイエンティスト)	名	—	610	662	698
	JFEスチール (デジタルデザイナー)※	名	—	456	630	113※
	JFEエンジニアリング	名	—	179	207	247

※名称と定義が変更

休業災害

項目		対象範囲※1	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
休業度数率・強度率	休業度数率※2	JFEスチール	—	0.10	0.18	0.06	0.15	0.08
	強度率※3		—	0.08	0.08	0.00	0.08	0.05
	休業度数率※2	JFEエンジニアリング	—	0.56	0.26	0.28	0.22	0.38
	強度率※3		—	0.40	0.01	0.42	0.01	0.02
	休業度数率※2	JFE商事グループ	—	0.60	0.25	0.12	0.37	0.75
	強度率※3		—	0.05	0.02	0.03	0.02	0.02
	休業度数率※2	製造業平均	—	1.31	1.25	1.29	1.30	1.33
	強度率※3		—	0.06	0.08	0.08	0.06	0.07

項目		対象範囲※1	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
休業災害件数	休業災害件数	JFEグループ	件	26	25	12	21	19
	死亡災害件数		件	2	1	1	0	0
	休業災害件数	JFEスチール	件	10	18	6	14	7
	死亡災害件数		件	1	1	0	0	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	11	5	5	4	6
	死亡災害件数		件	1	0	1	0	0
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	5	2	1	3	6
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
従業員の休業災害	休業災害件数	JFEグループ	件	10	13	6	3	9
	死亡災害件数		件	0	1	0	0	0
	休業災害件数	JFEスチール	件	5	11	4	2	4
	死亡災害件数		件	0	1	0	0	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	1	0	1	0	1
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	4	2	1	1	4
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0
請負会社従業員の休業災害	休業災害件数	JFEグループ	件	16	12	6	18	10
	死亡災害件数		件	2	0	1	0	0
	休業災害件数	JFEスチール	件	5	7	2	12	3
	死亡災害件数		件	1	0	0	0	0
	休業災害件数	JFEエンジニアリング	件	10	5	4	4	5
	死亡災害件数		件	1	0	1	0	0
	休業災害件数	JFE商事グループ	件	1	0	0	2	2
	死亡災害件数		件	0	0	0	0	0

※1 集計範囲：[スチール、エンジニアリング]国内単体（協会会社および請負会社を含む）、[商事グループ]国内単体および国内グループ会社（協会会社および請負会社を含む）

※2 休業度数率＝休業以上災害発生者数／延労働時間数×1,000,000

※3 強度率＝労働損失日数／延労働時間数×1,000

安全衛生に関する研修(2025年度)

項目	単位	参加人数※
管理監督者に対する研修	名	471
新入社員および階層別教育にてメンタルヘルス教育	名	1,627

※ 事業会社3社の合計

労働安全衛生

項目	対象範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ISO45001 認証取得事業所の割合※	JFEスチール	%	100	100	100	100
	JFEエンジニアリング	%	100	100	67	67

※ 生産拠点における割合

健康

項目	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特定保健指導実施率※1	JFEスチール	%	72.2	71.1	72.7	69.8	—
	JFEエンジニアリング	%	39.4	42.7	41.3	45.2	—
	JFE商事	%	52.1	35.0	43.0	74.8	—
喫煙率	JFEスチール※2	%	27.3	26.6	25.8	25.0	23.1
	JFEエンジニアリング	%	22.9	22.3	21.8	21.4	21.3
	JFE商事	%	21.5	21.9	20.6	21.4	20.9
メタボリックシンドローム率	JFE健康保険組合加入者(40歳以上)	%	36.3	36.0	36.3	36.3	37.0
被扶養者健診受診率	40歳以上	%	51.3	52.3	53.8	56.9	54.7

※1 2025年度のデータは確定次第追記予定

※2 JFEスチールの喫煙率は暦年で管理

良質な商品の提供とお客様満足度の向上

顧客に関する研修(2025年度)

研修名	対象範囲	単位	参加人数
海外グループ会社技術報告会(参加者・会社数※ ¹)	JFE商事	名(社)	181(19)
ナショナルスタッフ研修(NS研修)※ ²	JFE商事	名	27

※¹ 計10カ国より参加。参加人数は対面での参加28人・オンラインでの参加153人の合計(181人)
※² 計11カ国より参加(アメリカ、インド、インドネシア、カナダ、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、メキシコ、中国)

コミュニティ

社会貢献活動(2025年度)

活動		対象範囲	単位	実績
社会貢献活動金額		JFEホールディングス および事業会社	百万円	740
インターンシップ実績		JFEグループ	名	1,903
		JFEスチール	名	770
		JFEエンジニアリング	名	754
		JFE商事	名	379
支援物資量(ガーナ、ナイジェリアの学校)	机・イス	JFE商事	セット	320
	ノート		冊	17,000
	缶詰		缶	12,500

JFE21世紀財団

助成		件数 (件)	助成金額 (万円)
技術研究助成(累計)		794	159,580
技術研究助成(2025年度)	鉄鋼技術研究	8	1,600
	地球環境・地球温暖化防止技術研究	20	4,000
アジア歴史研究助成(累計)		198	29,700
アジア歴史研究助成(2025年度)		12	1,800
活動		寄贈数(部)	
海外子女文芸作品コンクールへの協賛と文集の寄贈 (鉄鋼に縁のある地域の小・中学校、図書館等※)		2,000	

※ 寄贈先：小・中学校650校、図書館60館 等

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制関連データ(2026年7月1日時点)

項目名		体制の概要
機関設計の形態		取締役会・監査等委員会設置会社
取締役の人数(名)		13
	独立社外取締役	6
	女性取締役数	2
取締役(監査等委員)の人数(名)		5
	独立社外取締役(監査等委員)	3
	女性取締役(監査等委員)	1
取締役の任期(年)		1
取締役(監査等委員)の任期(年)		2
社外取締役の任期(年)		1
執行役員制度の採用		有
取締役会の任意諮問委員会		指名委員会および報酬委員会

取締役(2026年7月1日時点)

役職		名前	重要な兼職	独立 役員	2025年度 取締役会 出席回数	2025年度 監査役会/監査 等委員会 出席回数	2025年度 指名委員会 出席回数	2025年度 報酬委員会 出席回数
取締役	社内	きたの よしひさ 北野 嘉久	公益財団法人JFE21世紀 財団理事長	—	15回/15回 (100%)	—	3回/3回 (100%)	5回/5回 (100%)
		ひろせ まさゆき 広瀬 政之	JFEスチール株式会社代 表取締役社長	—	15回/15回 (100%)	—	3回/3回 (100%)	—
		たなか としひろ 田中 利弘	JFEスチール株式会社取 締役 公益財団法人JFE21世紀 財団専務理事	—	—	—	—	—
		ふくだ かずよし 福田 一美	JFEエンジニアリング株 式会社代表取締役社長	—	15回/15回 (100%)	—	—	—
		うばがい よしふみ 祖母井 紀史	JFE商事株式会社代表取 締役社長	—	12回/12回 (100%)	—	—	—

取締役(2026年7月1日時点)

役職		名前	重要な兼職	独立 役員	2025年度 取締役会 出席回数	2025年度 監査役会/監査 等委員会 出席回数	2025年度 指名委員会 出席回数	2025年度 報酬委員会 出席回数
取締役	社外	あんど うよしこ 安藤 よし子	麒麟ホールディングス株式会社社外取締役 三精テクノロジーズ株式会社社外取締役	○	15回/15回 (100%)	—	3回/3回 (100%)	—
		しまむら たくや 島村 琢哉	株式会社荏原製作所社外取締役	○	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%)	3回/3回 (100%)	4回/4回 (100%)
		こばやし けいいち 小林 敬一	株式会社NTTデータ社外取締役 東レ株式会社社外取締役	○	14回/15回 (93%)	—	—	5回/5回 (100%)
監査等 委員で ある 取締役	社内	はら のぶや 原 伸哉	JFEスチール株式会社監査役	—	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	—
		あきもと なかば 秋本 なかば	JFEエンジニアリング株式会社監査役 JFE商事株式会社監査役	—	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	—
	社外	ぬまがみ つよし 沼上 幹	早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター 研究院教授 東京センチュリー株式会社社外取締役 株式会社荏原製作所社外取締役	○	15回/15回 (100%)	監査役会 6回/6回 (100%) 監査等委員会 14回/14回 (100%)	3回/3回 (100%)	5回/5回 (100%)
		すずき よしひさ 鈴木 善久	協和麒麟株式会社社外取締役 オムロン株式会社社外取締役	○	12回/12回 (100%)	監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	—
		なかむら なおと 中村 直人	中村法律事務所弁護士	○	12回/12回 (100%)	監査等委員会 14回/14回 (100%)	—	4回/4回 (100%)

- ※1 当社は、2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しています。移行に伴い、島村琢哉氏は監査役を退任し、同日付で取締役に就任しています。また、原伸哉氏、秋本なかば氏および沼上幹氏は監査役を退任し、同日付で監査等委員である取締役に就任しています。監査役会の出席回数は当該移行前の期間に係るものであり、監査等委員会の出席回数は当該移行後の期間に係るものです。
- ※2 祖母井紀史氏、鈴木善久氏および中村直人氏は、2025年6月25日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任されましたので、取締役会の開催回数が異なります。
- ※3 島村琢哉氏および中村直人氏は、2025年6月25日付で報酬委員会のメンバーとなりましたので、報酬委員会の開催回数が異なります。
- ※4 寺畑雅史氏は、2026年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しました。なお、2025年度の実績として、取締役会への出席回数は15回中15回で、出席率は100%です。また、2025年度の報酬委員会への出席回数は5回中5回で、出席率は100%です。

指名委員会・報酬委員会関連データ (2026年7月1日時点)

項目	構成人数 (名)	委員長	2025年度 開催回数(回)
指名委員会	6	島村 琢哉 (社外取締役)	3
社内取締役	2		
社外取締役	2		
社外取締役(監査等委員)	2		
報酬委員会	6	小林 敬一 (社外取締役)	5
社内取締役	2		
社外取締役	2		
社外取締役(監査等委員)	2		

業務執行体制関連データ

会議体	社名	議長	出席者
グループ経営戦略会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役(事業会社社長3名を含む)、執行役員
経営会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役(事業会社社長3名を除く)、執行役員*
	各事業会社	社長	取締役、主要な執行役員、監査役

※ 事業会社の社長、経営幹部が適宜出席

役員報酬関連データ (2025年度)

役員報酬等の内容						
役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円) ※1				対象となる 役員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬 ※2 ※3		
				業績連動部分	在任期間部分	
取締役(監査等 委員である取締 役および社外取 締役を除く)	260,840	217,415	19,680	11,554	12,191	6
監査等委員であ る取締役(社外 取締役を除く)	58,680	58,680	—	—	—	2
監査役(社外監 査役を除く) ※1	19,655	19,655	—	—	—	2
社外役員	111,687	111,687	—	—	—	8

※1 当社は、2025年6月25日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。監査役の報酬等は当該移行前の期間に係るものであり、監査等委員である取締役の報酬等は当該移行後の期間に係るものであります

※2 取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動報酬等として、賞与と株式報酬の業績連動部分を設けており、当事業年度に係る業績連動報酬の総額は31,233千円です

※3 取締役(社外取締役を除く)のみを対象としており、全額が非金銭報酬等であります。当事業年度に係る株式報酬として費用計上を行う非金銭報酬等の総額は23,744千円です

セグメント利益に係る実績値

セグメント	2025年度実績(億円)
鉄鋼	380
エンジニアリング	239
商社	402
JFEホールディングス	1,105

ESG業績に係る達成度

気候変動	安全(%)	気候変動(%)	従業員エンゲージメント(%)
JFEスチール	120	120	80
JFEエンジニアリング	43	100	110
JFE商事	0	100	90
JFEホールディングス	54	114	93

株式報酬の算定指標実績

指標	実績値	達成度
ROE	2.7%	0%
相対TSR [※]	0.84	68%

※ 当社TSR(過去5年)170%、配当込みTOPIXのTSR(過去5年)202%より算定

役員報酬等の総額が1億円以上である者の役員報酬等の総額等

氏名	役名	社名	連結報酬等の 総額(千円)	連結報酬等の 会社別の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
					基本報酬	賞与	株式報酬	
							業績連動 部分	在任期 間部分
北野 嘉久	取締役	JFEホールディングス	149,204	149,204	120,047	12,450	7,998	8,708
広瀬 政之	取締役	JFEホールディングス	133,599	12,000	12,000	—	—	—
	取締役	JFEスチール		121,599	104,893	—	7,998	8,708

各報酬の支給割合

基本報酬：固定報酬	年次賞与：短期業績連動	株式報酬：中長期業績連動
2	1	1

※ 上記支給割合は、当社社長が業績目標を達成した場合の割合です

内部統制体制関連データ(2026年7月1日時点)

内部統制体制			
項目		社数(社)	設置人数(名)
内部監査	内部監査組織	62	187
	常勤監査役	30	36
	派遣監査役 (非常勤監査役)	47	13
監査役連携			
項目		2025年度の会合回数(回)	
会計監査人		10	
内部監査部門		16	

※ 内部監査データについては2026年4月1日時点

コンプライアンス

内部通報

			2024年度(件)	2025年度(件)
企業倫理ホットラインおよびハラスメント相談窓口利用件数	うちコンプライアンス違反が発覚した案件		314	305
	※いずれも是正措置等を実施 ※2026年3月末時点で、調査・対応中の案件を除く	うちハラスメント	178	140
		うち贈賄	82	81
		うち競争法違反	0	0
			0	0

政治献金

項目	2023年度(万円)	2024年度(万円)	2025年度(万円)
政治献金	1,300	1,300	1,000

※ 政治献金においては、政治資金規正法に則り適正に行っております。

独立保証業務実施者の限定的保証報告書



Sustainability Accounting Co., Ltd.

独立保証業務実施者の限定的保証報告書

2026年9月14日

JFE ホールディングス株式会社

代表取締役社長（CEO） 北野 嘉久 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所

東京都千代田区麹町 2-4

代表取締役 福島 隆史



1. 目的

当社は、JFE ホールディングス株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2025年度 JFE グループ*の、GHG 排出量 Scope1：50.0 百万 t-CO₂e、Scope2（ロケーションベース）：1.9 百万 t-CO₂、Scope2（マーケットベース）：2.0 百万 t-CO₂、Scope3（カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,15 計）：28.2 百万 t-CO₂e、エネルギー消費量：575 PJ、水受入量：226 百万 t、JFE スチールグループ*の副産物排出量：9.3 百万 t、JFE エンジニアリンググループ*の廃棄物排出量：0.17 百万 t（以下「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

※ 各項目の集計対象社数は JFE グループサステナビリティ報告書 2026 の ESG データに記載

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針の検討
- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上